

平成17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月19日



上場会社名 ヒロセ電機株式会社

コード番号 6806

(URL: http://www.hirose.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 達朗

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 串田 榮 TEL (03)3491-5300

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	45,767	22.2	15,432	28.1	15,996	31.1
15年9月中間期	37,450	12.5	12,049	25.4	12,197	28.4
16年3月期	79,012		26,044		25,957	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	9,585	35.3	246	45	-	-
15年9月中間期	7,084	28.4	180	58	179	56
16年3月期	15,043		382	26	381	15

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 354百万円 15年9月中間期 33百万円 16年3月期 10百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 38,895,091株 15年9月期 39,230,179株 16年3月期 39,103,047株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	213,120	186,506	87.5	4,801 82
15年9月中間期	194,006	170,125	87.7	4,362 63
16年3月期	202,873	176,672	87.1	4,538 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 38,840,699株 15年9月中間期 38,996,171株 16年3月期 38,908,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	10,471	4,133	1,259	143,898
15年9月中間期	8,144	2,845	10,297	134,150
16年3月期	18,229	7,829	10,820	138,575

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) 1社(除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

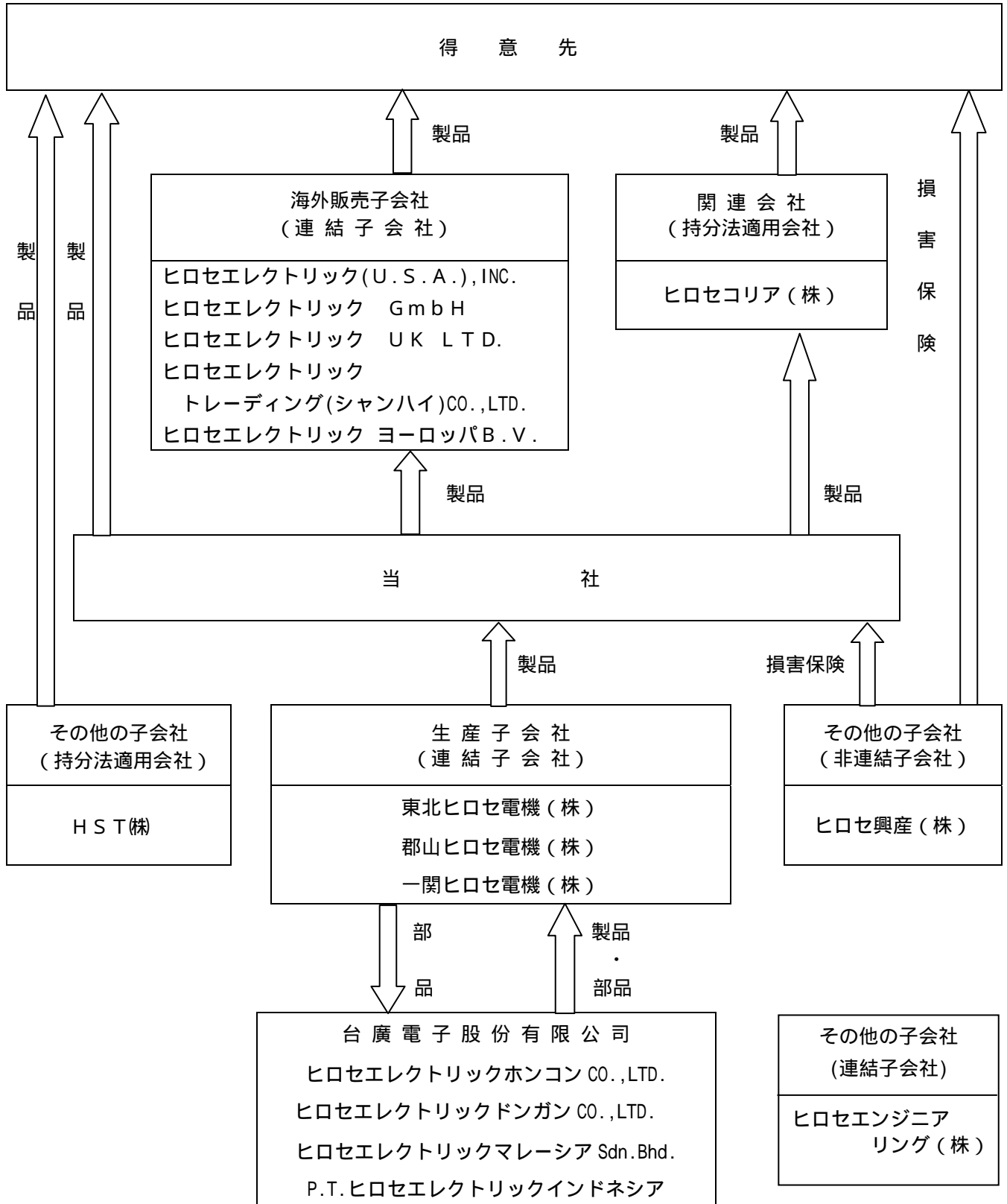
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	89,000	29,400	17,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 445円41銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料5,6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社（うち連結子会社14社、持分法適用会社1社）及び関連会社2社（うち持分法適用会社1社）で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、コネクタ専門メーカーとして技術革新を推進するとともに多様化するニーズに適合した製品を開発・提供し、エレクトロニクス業界の発展に寄与してまいりたいことを使命としております。

そして、株主の皆様にとっての価値を長期継続的に高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして掲げ、お客様の更なる信頼を得られる電子部品メーカーとしての責任を果たすと同時に強固な財務体質を維持し、成長しつづけて行くことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心される、また期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことが肝要と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM & A及び自己株式の取得などに備えてまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しており、すでに平成7年8月に投資単位を1,000株から100株へ引き下げております。

現状におきましては、当社株式の流動性は確保されていると認識しておりますが、今後、株式市場の動向を注視しつつ、その費用対効果、株価、財務状況などを総合的に判断しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

今後の当企業集団を取り巻く経済環境は、企業間競争がより激化するものと思われま

す。このような環境のなかで当企業集団は、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、情報化の更なる進展、通信技術の高度化に伴って中長期的に一層の成長・拡大が予想される情報・通信ネットワーク、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなどの分野を重点に市場開拓を図り、価値増大に取り組んでまいりたい所存であります。

### (5) 会社の対処すべき課題

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引き下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当企業集団は新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓などに努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当企業集団は、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営上の重要課題と認識しており、株主・顧客・地域社会など全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、更なる高収益体質を目指して価値の増大に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ・当社では、取締役会の運営について、迅速な意思決定を行う為に適正な規模の取締役数を7人とし、月1回以上開催しております。なお、平成16年6月開催の定時株主総会にて、取締役会の透明性を高め、監督機能の強化を図るため、社外取締役1名を新たに選任しております。
- ・社外監査役2名を含む3名の監査役が全て取締役会に出席するほか、取締役などから直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。
- ・社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- ・平成16年3月に制定した行動規範に基づき、教育などを通じ、全従業員に周知するとともに、弁護士・公認会計士などの社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 経営成績

##### 当中間連結会計期間の概況

当上半期のが国経済は、第1四半期までは、米中経済の好調さなどに支えられ、輸出と設備投資が増加し、個人消費、雇用情勢も改善されるなど、堅調な回復を続けてきましたが、夏頃より、その速度は、緩やかなものになりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化する中、アジア向けを中心とした輸出は、好調に推移し、高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信分野の需要に支えられ、第1四半期までは順調でありましたが、夏頃より、その伸びに鈍化が見られる状況でありました。

このような状況のもとで当企業集団は、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減及び国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 457 億 6 千 7 百万円と前年同期に比べ 22.2%の増収、利益面でも経常利益 159 億 9 千 6 百万円、中間純利益も 95 億 8 千 5 百万円と前年同期に比べそれぞれ 31.1%、35.3%の増益となりました。

当期の中間配当につきましては、経営方針に基づき前年中間配当金より 1 円増額の一株につき 10 円とさせていただきます。

なお、当中間連結会計期間より、有機 E L 事業を取得したヒロセエンジニアリング(株)を連結子会社とし、ヒロセコリア(株)については、持分法適用関連会社としており、上記数値は、その結果であります。

##### 製品別概況

###### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタなど多品種にわたります。

主としてコンピュータ及び周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなどの分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

この結果、当中間連結会計期間は、デジタル情報家電を中心とした情報・通信関連分野の需要に支えられ、売上高は、382 億 3 千 8 百万円と前年同期に比べ 26.3%の増収となりました。

###### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当中間連結会計期間は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の低迷などにより、売上高は、51 億 4 千 3 百万円と前年同期に比べ 6.2%の減収となりました。

[ その他 ]

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当中間連結会計期間の売上高は、23億8千5百万円と前年同期に比べ41.6%の増収となりました。  
当期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原油高の長期化や米中の金融引締めなどによる米国及びアジア経済の減速懸念があり、わが国経済も緩やかな回復の中にも景気の先行きには、不透明感があると言えます。

当エレクトロニクス業界におきましても、年度後半は、前半ほどの高い伸びは期待できないものの、高機能携帯電話を中心とした情報・通信関連分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展などが見込まれ、堅調に推移すると予測されます。

このような環境のなかで、通期の連結業績としましては、売上高 890 億円（前期比 12.6%の増）、経常利益 294 億円（前期比 13.3%の増）、当期純利益は 173 億円（前期比 15.0%の増）と増収増益を見込んでおります。

(注)上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる現時点における仮定を前提としております。

従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前中間純利益 159 億 4 千万円や減価償却費などによる営業活動の資金増が、投資活動・財務活動による資金減をカバーし、前連結会計年度末に比べ、53 億 2 千 3 百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金は、1,438 億 9 千 8 百万円（3.8%増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率 (%)	88.9	88.1	87.7	87.1	87.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	187.1	160.1	230.2	221.9	183.2
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	543.5	590.3	2,036.0	3,038.2	6,731.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、各々、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために 2 倍しております。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	%		%		%	
(資産の部)		%		%		%
.流動資産						
1.現金及び預金	134,150		143,898		138,575	
2.受取手形及び売掛金	24,233		29,153		26,311	
3.有 価 証 券	113		1,667		1,698	
4.た な 卸 資 産	4,940		5,430		5,746	
5.繰 延 税 金 資 産	1,389		1,665		1,593	
6.そ の 他	2,944		1,948		2,285	
貸 倒 引 当 金	21		21		21	
流動資産合計	167,749	86.5	183,742	86.2	176,190	86.8
.固定資産						
1.有形固定資産	15,442		15,227		15,108	
2.無形固定資産	432		2,908		651	
3.投資その他の資産	10,381		11,241		10,923	
(1)投資有価証券	7,899		9,284		6,424	
(2)関係会社長期貸付金	-		-		2,587	
(3)繰延税金資産	205		250		230	
(4)そ の 他	2,685		1,917		2,091	
貸 倒 引 当 金	408		211		411	
固定資産合計	26,256	13.5	29,377	13.8	26,682	13.2
資 産 合 計	194,006	100.0	213,120	100.0	202,873	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
.流動負債						
1.支払手形及び買掛金	10,925		11,909		11,657	
2.短期借入金	202		201		203	
3.未払法人税等	5,247		6,582		6,497	
4.賞与引当金	996		1,178		1,052	
5.繰延税金負債	2		-		13	
6.その他	2,800		2,538		2,764	
流動負債合計	20,173	10.4	22,409	10.5	22,189	10.9
.固定負債						
1.退職給付引当金	953		1,143		1,135	
2.役員退職慰労引当金	679		718		699	
3.繰延税金負債	1,681		1,946		1,781	
4.その他	393		396		396	
固定負債合計	3,706	1.9	4,204	2.0	4,011	2.0
負債合計	23,880	12.3	26,614	12.5	26,200	12.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
.資本金	9,404	4.8	9,404	4.4	9,404	4.6
.資本剰余金	12,007	6.2	12,008	5.6	12,007	5.9
.利益剰余金	156,105	80.5	174,598	81.9	163,714	80.7
.その他有価証券 評価差額金	2,443	1.3	2,259	1.1	2,617	1.3
.為替換算調整勘定	771	0.4	969	0.4	990	0.5
.自己株式	9,064	4.7	10,793	5.1	10,081	4.9
資本合計	170,125	87.7	186,506	87.5	176,672	87.1
負債・少数株主持分 及び資本合計	194,006	100.0	213,120	100.0	202,873	100.0



## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	37,450	100.0%	45,767	100.0%	79,012	100.0%
. 売 上 原 価	18,773	50.1	22,443	49.0	39,315	49.8
売 上 総 利 益	18,677	49.9	23,324	51.0	39,696	50.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,627	17.7	7,891	17.3	13,652	17.2
営 業 利 益	12,049	32.2	15,432	33.7	26,044	33.0
. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	81		93		165	
2. 受 取 配 当 金	21		27		29	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	33		354		10	
4. 為 替 差 益	-		87		-	
5. 有 価 証 券 償 還 益	133		-		133	
6. そ の 他	124		149		277	
営 業 外 収 益 合 計	394	1.1	711	1.6	615	0.8
. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	4		1		6	
2. た な 卸 資 産 除 却 及 び 評 価 損	127		105		370	
3. 為 替 差 損	65		-		217	
4. 投 資 事 業 組 合 持 分 損 失	25		-		-	
5. そ の 他	24		41		107	
営 業 外 費 用 合 計	246	0.7	148	0.3	702	0.9
経 常 利 益	12,197	32.6	15,996	35.0	25,957	32.9
. 特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		10	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		7	
特 別 利 益 合 計	-	-	-	-	18	0.0
. 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	117		-		117	
2. 固 定 資 産 除 却 損	32		55		328	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		-		4	
4. 会 員 権 評 価 損	0		-		0	
特 別 損 失 合 計	151	0.4	55	0.2	450	0.6
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	12,045	32.2	15,940	34.8	25,525	32.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,159	13.8	6,393	14.0	10,930	13.8
法 人 税 等 調 整 額	197	0.5	38	0.1	449	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,084	18.9	9,585	20.9	15,043	19.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	11,254	12,007	11,254
. 資本剰余金増加高	753	0	753
1. 転換社債の転換による増加高	753	-	753
2. 自己株式処分差益	0	0	0
. 資本剰余金中間期末 (期末)残高	12,007	12,008	12,007
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	148,473	163,714	148,473
. 利益剰余金増加高	8,271	11,525	16,230
1. 中間(当期)純利益	7,084	9,585	15,043
2. 連結子会社増加による増加高	1,187	1	1,187
3. 持分法適用会社増加に 伴う増加高	-	1,937	-
. 利益剰余金減少高	639	640	990
1. 配 当 金	416	544	767
2. 役 員 賞 与	91	96	91
3. 連結子会社増加による減少高	131	-	131
. 利益剰余金中間期末 (期末)残高	156,105	174,598	163,714

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,045	15,940	25,525
減価償却費		2,424	2,796	5,324
退職給付引当金の増減額		185	8	368
受取利息及び受取配当金		102	120	194
支払利息		4	1	6
持分法による投資利益		33	354	10
売上債権の増減額		1,283	2,681	3,537
たな卸資産の増減額		51	349	828
仕入債務の増減額		708	109	1,705
役員賞与の支払額		42	45	88
その他		41	766	195
小 計		13,998	16,771	28,466
利息及び配当金の受取額		102	143	193
利息の支払額		4	1	6
法人税等の支払額		5,952	6,442	10,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,144	10,471	18,229
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		349	105	390
有形固定資産の取得による支出		3,035	2,784	6,150
有形固定資産の売却による収入		38	8	60
投資有価証券の売却による収入		0	-	48
長期貸付金による支出		-	-	2,587
子会社株式の取得による支出		-	1,213	-
短期貸付金の回収による収入		0	-	0
その他		198	248	408
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,845	4,133	7,829
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,500	500	2,500
短期借入金の返済による支出		1,640	500	2,634
自己株式の取得による支出		8,865	712	9,899
配当金の支払額		416	544	767
その他		874	1	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,297	1,259	10,820
現金及び現金同等物に係る 換算差額		302	231	455
現金及び現金同等物の増減額		5,300	5,311	875
現金及び現金同等物の期首残高		138,904	138,575	138,904
新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の増加額		545	12	545
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		134,150	143,898	138,575

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社・・・14社

##### 連結子会社の名称

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、ヒロセエンジニアリング(株)  
ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリック GmbH、  
ヒロセエレクトリック UK LTD.、台廣電子股份有限公司  
ヒロセエレクトリックホンコン CO., LTD.、ヒロセエレクトリックドンガン CO., LTD.  
ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd.、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア  
ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ) CO., LTD.  
ヒロセエレクトリックヨーロッパ B.V.

なお、ヒロセエンジニアリング(株)は、重要性が増しており、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

##### HST(株)

なお、HST(株)は、株式の追加取得を行い、100%出資の子会社といたしました。また、社名も(株)ヒロセチェリープレジジョンからHST(株)に変更いたしました。

##### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数・・・2社

##### 会社の名称

HST(株)(非連結子会社)、ヒロセコリア(株)(関連会社)

なお、ヒロセコリア(株)は、重要性が増しており、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

##### 主要な非連結子会社及び関連会社の名称

ヒロセ興産(株)(非連結子会社)、威海広瀬高麗電気有限公司(関連会社)

##### (持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ヒロセエレクトリックドンガン CO., LTD.、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ) CO., LTD.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

また、ヒロセエンジニアリング(株)の中間決算日は、8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価方法は、時価法によっております。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品及び仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

営業権

5年間の均等償却

その他の無形固定資産

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社については、役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 【 表示方法の変更 】

(中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「投資事業組合持分損失」(当中間連結会計期間5百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。

## 【 注記事項 】

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	39,602 百万円	42,398 百万円	40,159 百万円

(中間連結損益計算書関係)

- (1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
退職給付費用	309 百万円	208 百万円	662 百万円
運賃荷造費	742	891	1,552
給与及び賞与手当	1,820	2,239	3,683
減価償却費	123	127	223
賃借料	171	176	343
研究開発費	1,703	2,097	3,549

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1)現金及び現金同等物の中間期末残高(期末残高)と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	134,150 百万円	143,898 百万円	138,575 百万円
現金及び現金同等物	134,150	143,898	138,575

( 1 株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	4,362 円 63 銭	4,801 円 82 銭	4,538 円 25 銭
1 株当たり中間(当期) 純利益	180 円 58 銭	246 円 45 銭	382 円 26 銭
潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益	179 円 56 銭	- 円 - 銭	381 円 15 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、当中間連結会計期間において、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成15.4～平成15.9)	当中間連結会計期間 (平成16.4～平成16.9)	前連結会計年度 (平成15.4～平成16.3)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	7,084	9,585	15,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	96
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(-)	(-)	(96)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,084	9,585	14,947
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,230	38,895	39,103
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	0	-	0
(うち、支払利息(税額相当控除後) (百万円)	(0)	(-)	(0)
普通株式増加数 (千株)	224	-	113
(うち、転換社債) (千株)	(224)	(-)	(113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条/2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 7千株	旧商法第210条/2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 7千株 商法第280条/20および第280条/21の規定に基づく新株予約権発行方式によるストックオプション(新株予約権 90個) 潜在株式数 9千株	同左

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 5. セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

### (2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,523	1,941	3,302	45,767	-	45,767
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,015	5,180	0	8,196	(8,196)	-
計	43,539	7,121	3,302	53,963	(8,196)	45,767
営業費用	29,449	6,261	2,955	38,666	(8,331)	30,334
営業利益	14,089	860	347	15,297	135	15,432

(注)1.国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2)その他.....アメリカ、ドイツ

### (3) 海外売上高

(単位:百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	1,575	13,371	2,944	337	18,229
連結売上高					45,767
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.4%	29.2%	6.4%	0.7%	39.8%

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....中国、韓国、台湾

ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

その他.....ブラジル



前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（1）事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

（2）所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,315	1,374	2,761	37,450	-	37,450
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,654	4,065	2	6,722	(6,722)	-
計	35,969	5,440	2,763	44,173	(6,722)	37,450
営業費用	24,861	4,775	2,352	31,989	(6,588)	25,401
営業利益	11,108	664	411	12,184	(134)	12,049

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

（3）海外売上高

（単位：百万円）

	北 米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	1,363	9,054	2,533	424	13,375
連結売上高					37,450
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.6 %	24.2 %	6.8 %	1.1 %	35.7 %

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ..... アメリカ

ア ジ ア ..... 中国、韓国、台湾

ヨーロ ッ パ ..... イギリス、ドイツ

そ の 他 ..... ブラジル

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（1）事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

（2）所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,049	3,362	5,600	79,012	-	79,012
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,626	8,922	5	14,554	(14,554)	-
計	75,676	12,284	5,606	93,566	(14,554)	79,012
営業費用	51,571	10,895	5,030	67,497	(14,529)	52,967
営業利益	24,105	1,389	575	26,069	(25)	26,044
.資 産	196,524	7,153	6,104	209,783	(6,910)	202,873

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア  
 (2) その他.....アメリカ、ドイツ

（3）海外売上高

（単位：百万円）

	北 米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,709	19,989	5,737	757	29,194
連結売上高					79,012
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.4 %	25.3 %	7.3 %	0.9 %	36.9 %

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域  
 北 米 ..... アメリカ  
 ア ジ ア ..... 韓国、台湾、中国  
 ヨーロッパ ..... イギリス、ドイツ  
 そ の 他 ..... ブラジル

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	多極コネクタ		29,603	38,201
同軸コネクタ		5,503	5,102	10,418
そ の 他		1,471	2,088	3,167
合 計		36,578	45,391	77,620

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
	多極コネクタ		31,900	6,702	38,144	6,955	66,707
同軸コネクタ		5,264	999	5,490	1,277	10,536	861
そ の 他		1,967	544	2,496	548	4,107	584
合 計		39,132	8,246	46,131	8,780	81,351	8,795

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	多極コネクタ		30,282	38,238
同軸コネクタ		5,483	5,143	10,742
そ の 他		1,684	2,385	3,667
合 計		37,450	45,767	79,012

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

[ 当中間連結会計期間 ] (平成 16 年 9 月 30 日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	371	4,134	3,762
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,639	1,667	27
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,011	5,801	3,790

### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
非連結子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,049	-
合 計	5,049	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	100	-
合 計	100	-

[ 前中間連結会計期間 ] (平成 15 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
( 1 ) 株 式	410	4,392	3,981
( 2 ) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,641	1,750	108
そ の 他	-	-	-
( 3 ) そ の 他	-	-	-
合 計	2,052	6,143	4,090

2 . 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
非連結子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,657	-
合 計	1,657	-
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	0	-
債 券	211	-
合 計	211	-

[前連結会計年度](平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	370	4,703	4,332
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,639	1,708	69
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,010	6,412	4,402

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	摘 要
非連結子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,610	-
合 計	1,610	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	100	-
合 計	100	-

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社  
コード番号 6806

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

(URL: <http://www.hirose.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 達朗

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 串田 榮 TEL (03)3491-5300

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	43,533	(21.0)	8,693	(27.3)	9,776	(24.3)
15年9月中間期	35,969	(11.4)	6,830	(9.7)	7,867	(14.0)
16年3月期	75,676		14,789		16,745	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	5,758	(28.1)	148	05
15年9月中間期	4,494	(13.4)	114	57
16年3月期	9,565		242	17

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 38,895,091株 15年9月中間期 39,230,179株 16年3月期 39,103,047株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	10	00		
15年9月中間期	9	00		
16年3月期			23	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	148,493	134,272	90.4	3,457 00
15年9月中間期	139,960	126,345	90.3	3,239 94
16年3月期	145,324	130,225	89.6	3,344 50

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 38,840,699株 15年9月中間期 38,996,171株 16年3月期 38,908,420株  
自己株式数 16年9月中間期 1,180,037株 15年9月中間期 1,024,565株 16年3月期 1,112,316株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	85,300	19,300	11,400	13 00	23 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 293円 51銭

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	%		%		%	
(資産の部)		%		%		%
.流動資産						
1.現金及び預金	95,281		97,333		96,681	
2.受取手形	7,545		9,629		8,304	
3.売掛金	16,600		19,072		17,903	
4.有価証券	113		1,667		1,698	
5.たな卸資産	2,180		2,656		2,645	
6.繰延税金資産	665		698		683	
7.その他	2,275		957		1,547	
貸倒引当金	4		3		5	
流動資産合計	124,658	89.1	132,012	88.9	129,459	89.1
.固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,588		1,475		1,536	
(2)土地	1,452		1,414		1,452	
(3)その他	3,664		3,439		3,521	
有形固定資産合計	6,705		6,329		6,509	
2.無形固定資産	391		652		605	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	7,089		6,373		5,738	
(2)関係会社 長期貸付金	-		2,717		2,587	
(3)その他	1,514		610		826	
貸倒引当金	399		202		402	
投資その他の資産合計	8,205		9,498		8,749	
固定資産合計	15,302	10.9	16,480	11.1	15,864	10.9
資産合計	139,960	100.0	148,493	100.0	145,324	100.0



(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	191		262		275	
2.買掛金	4,629		4,776		5,272	
3.未払法人税等	3,377		4,126		3,935	
4.賞与引当金	705		809		711	
5.その他	1,911		1,569		1,967	
流動負債合計	10,815	7.7	11,543	7.8	12,162	8.4
固定負債						
1.退職給付引当金	618		755		743	
2.役員退職慰労引当金	679		718		699	
3.繰延税金負債	1,119		817		1,105	
4.その他	382		386		388	
固定負債合計	2,799	2.0	2,677	1.8	2,936	2.0
負債合計	13,615	9.7	14,221	9.6	15,098	10.4
(資本の部)						
資本金	9,404	6.7	9,404	6.3	9,404	6.5
資本剰余金						
1.資本準備金	12,007		12,007		12,007	
2.その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	12,007	8.6	12,008	8.1	12,007	8.2
利益剰余金						
1.利益準備金	1,605		1,605		1,605	
2.任意積立金	95,390		103,999		95,390	
3.中間(当期)未処分利益	14,570		15,799		19,290	
利益剰余金合計	111,565	79.7	121,403	81.8	116,285	80.0
その他有価証券 評価差額金	2,431	1.7	2,249	1.5	2,608	1.8
自己株式	9,064	6.4	10,793	7.3	10,081	6.9
資本合計	126,345	90.3	134,272	90.4	130,225	89.6
負債・資本合計	139,960	100.0	148,493	100.0	145,324	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科目	前中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 至平成 15 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 至平成 16 年 9 月 30 日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 至平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	前年 上期比	金 額	百分比
.売上高	35,969	100.0%	43,533	100.0%	121.0	75,676	100.0%
.売上原価	23,848	66.3	28,731	66.0	120.5	50,008	66.1
売上総利益	12,121	33.7	14,802	34.0	122.1	25,667	33.9
.販売費及び一般管理費	5,290	14.7	6,108	14.0	115.5	10,877	14.4
営業利益	6,830	19.0	8,693	20.0	127.3	14,789	19.5
.営業外収益	1,555	4.3	1,642	3.8	105.6	3,147	4.2
.営業外費用	518	1.4	559	1.3	108.0	1,191	1.6
経常利益	7,867	21.9	9,776	22.5	124.3	16,745	22.1
.特別利益	-	-	-	-	-	0	0.0
.特別損失	106	0.3	32	0.1	30.7	307	0.4
税引前中間(当期)純利益	7,760	21.6	9,743	22.4	125.6	16,438	21.7
法人税、住民税及び事業税	3,384	9.4	4,043	9.3	119.5	7,158	9.5
法人税等調整額	117	0.3	57	0.1		285	0.4
中間(当期)純利益	4,494	12.5	5,758	13.2	128.1	9,565	12.6
前期繰越利益	10,076		10,040			10,076	
中間配当額	-		-			350	
中間(当期)未処分利益	14,570		15,799			19,290	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商 品	総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生翌事業年度に費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【 注記事項 】

( 中間貸借対照表関係 )

	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,894 百万円	10,664 百万円	10,060 百万円
2.偶発債務(保証債務)	205 百万円	211 百万円	208 百万円
ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd.	5 百万円	8 百万円	8 百万円
P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア	(202) 千 RM	(307) 千 RM	(292) 千 RM
ヒロセエレクトリックヨロツパ B.V.	200 百万円	200 百万円	200 百万円
	- 百万円	2 百万円	- 百万円
	-	(20) 千 USD	-
3.仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。			

( 中間損益計算書関係 )

	前中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	757 百万円	736 百万円	1,578 百万円
無形固定資産	31	50	70
2.営業外収益の主要項目			
受取利息・配当金	64 百万円	92 百万円	115 百万円
受取賃貸料	758	842	1,566
経営指導料	514	528	1,051
3.営業外費用の主要項目			
支払利息	1 百万円	0 百万円	2 百万円
賃貸資産諸経費	455	502	1,071